

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 伊藤敬夫
(氏名) 松本一明
配当支払開始予定日

TEL 03-5437-1021
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,542	△7.8	56	△86.4	129	△71.8	26	△87.5
21年3月期	12,521	31.3	415	△24.8	460	△20.9	212	△32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3.03	—	0.9	1.5	0.5
21年3月期	25.78	—	8.1	6.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,965	2,813	31.4	322.58
21年3月期	8,094	2,884	35.6	330.71

(参考) 自己資本 22年3月期 2,813百万円 21年3月期 2,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	622	△244	△25	1,839
21年3月期	△115	△27	△195	1,487

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	113	50.4	3.9
22年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	113	429.0	4.0
23年3月期 (予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		113.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,500	△3.2	50	—	60	—	20	—	2.29
通期	11,600	0.5	200	253.2	250	92.9	100	277.6	11.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23～24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,800,000株 21年3月期 8,800,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 78,398株 21年3月期 78,398株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,116	△4.8	21	△94.7	44	△89.8	15	△93.7
21年3月期	9,575	11.0	414	△17.7	435	△18.1	238	△9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.72	—
21年3月期	28.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	8,005		2,577		32.2		295.48	
21年3月期	7,034		2,665		37.9		305.64	

(参考)自己資本 22年3月期 2,577百万円 21年3月期 2,665百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,400	△1.7	50	—	50	—	20	—	2.29
通期	9,200	0.9	200	815.3	200	349.4	100	563.7	11.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4～5ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機によって年度前半は企業収益の大幅な落ち込みが続いたものの、各国の経済対策や内外の在庫調整の進展および海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復基調で推移いたしました。

当情報サービス産業におきましても、企業のIT投資に対する姿勢は少しずつ上向いた状況が感じられましたが、経費削減のためのさまざまな要求や少ない案件への各社アプローチも激しい状況が続き、受注環境は依然厳しいまま推移いたしました。

このような厳しい状況を乗り越えるため、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

- ① IT関連の各事業部間の枠を取り払い、営業情報を共有し業務受注を第一の優先課題とすることで広範囲での受注につなげ、社員稼働率を向上させる。
- ② パッケージソリューションにおいて価格バリエーションを整えることで顧客対象範囲を広げ、早期に受注を確保し事業化に目処をつける。
- ③ パーキングシステム事業においては、ECOに対する社会認識の高まりの中で、当社の先行優位性及び提案力を最大限活用することで、さらなる事業拡大を目指す。

さらに、パーキングシステム事業における駐輪場工事の効率化やサービス向上のために、東京都の特定建設業の認可を取得いたしました。また、前連結会計年度から開発してまいりました、自社製のSuica対応精算機が検査に合格し、6月に完成いたしました。これにより、今まで以上に当該精算機を首都圏で導入することができ、駐輪場利用者へのサービス向上が図れるものと思います。新しい試みとして、パリやバルセロナで実際に自転車活用のモデルとして事業化されているコミュニティサイクル(※1)の日本版を目指し、10月から2ヶ月間環境省主催で行われた都市型コミュニティサイクルの丸の内地域での社会実験にも参画し、今後エコステーションと並ぶ第二の自転車関連事業としてのエコポートの準備も着々と進めてまいりました。

(※1) コミュニティサイクル

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を自由に利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。当社では、この事業をエコポートと名付けております。

このような施策を積極的に推進してまいりましたが、IT関連事業において、既存顧客の新規開発案件凍結や保守業務の縮小など業務量が減少したこと、また、前連結会計年度から開発しております大規模案件のさらなる工数増による採算の悪化や既存顧客からの経費削減要求を受け、業績は大幅に落ち込むこととなりました。

パーキングシステム事業においては、営業力の強化や代理店との協力体制強化で大幅に業績を伸ばすことができたものの、IT関連事業の業績の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

子会社の株式会社ゼクシスは、既存顧客のIT投資の予算絞込みで新規案件等の受注は苦戦しましたが、積極的な提案により継続案件の落ち込みはある程度抑えることができ、今年度の売上、利益はほぼ予定通りの業績を上げることができました。株式会社日本システムリサーチは、当業界における要員派遣の需要が低迷し派遣要員数を減少させたことで売上は落ちましたが、経費の削減努力が奏功し、利益を確保することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は 11,542 百万円（前年比 7.8%減）、営業利益は 56 百万円（前年比 86.4%減）、経常利益は 129 百万円（前年比 71.8%減）、当期純利益は 26 百万円（前年比 87.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

①システム開発事業

既存顧客のIT投資は少し増加の兆しが見えるものの、当産業全体の受注環境は厳しいまま推移したため新規案件の受注は伸びず保守業務も縮小した状況から、少しの改善に留まりました。また、新規顧客に対してさまざまなアプローチを行いましたが、IT投資の絞り込みが厳しく受注できた業務は少なかつたため、技術者の待機状態が発生してしまいました。前連結会計年度からの継続案件である大規模プロジェクトにおいても、手戻りの発生などによる工数の大幅増が影響し採算を大きく悪化させてしまいました。パッケージソリューションにおいては、引き合いは多くソリューションに対する評価は高いものの、機能的に高度であるための運用の難しさや価格バリエーション整備不足等の問題で、受注までに至った案件は予定を大幅に下回りました。これらにより、売上高5,564百万円（前年比19.2%減）、売上総利益615百万円（前年比39.0%減）となりました。

②サポート&サービス事業

経費削減要求による価格調整を余儀なくされたことなどで、売上・利益を伸ばすことができませんでした。また、マネージドサービスセンター業務（※2）においても、引き合いや見学希望は多く注目されてはいるものの、さまざまな選択肢の中からの決定に時間が掛かり最終的な受注までに至った業務は限られ、売上高2,280百万円（前年比11.9%減）、売上総利益349百万円（前年比4.8%減）となりました。

（※2）マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり 24 時間 365 日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

③パーキングシステム事業

競合他社との競争が激化してきている中で、多数の事例をもった当社の先行優位性を最大限に活用し、自治体、鉄道事業者、大型商業施設へ積極的に営業展開してまいりました。また、営業力の強化やサポートセンターを含めた駐輪場管理体制を整備し、代理店との協力体制強化も推進してまいりました。これら利用者の利便性を追求する経営姿勢や今までの導入実績が評価され、首都圏での受注を順調に伸ばすことができました。大阪、名古屋を含めた都市部での代理店売上も順調に伸びたことで、当連結会計年度の売上、利益を大幅に伸ばすことができ、売上高3,535百万円（前年比27.6%増）、売上総利益632百万円（前年比5.6%増）となりました。

（次期の見通し）

次期におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出、生産の増加により回復してきておりますが、政策効果の一巡に伴う個人消費の低迷等、減速する要因も残されており不透明なまま推移するものと思われまます。

当情報サービス産業におきましても、企業のIT投資意欲は景気や企業業績の状況によって左右されるため、受注環境は当分厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループのシステム開発事業におきましては、既存顧客の保守業務等は確保できておりますが、当事業年度の新規開発案件受注が思い通り進まなかつたため、業務量の不足や

プロジェクトの立ち上がりの遅れなどで上期の始めには技術者の待機が発生するものと思われま。次期においては新規業務獲得のために営業統括組織を立ち上げ、営業強化を図ってまいります。これらにより子会社を含めた各事業部の営業情報を共有し、ユーザーニーズに対する適格なサービスの提案を行うことで案件受注に注力するとともに、開発標準やプロジェクトマネジメント標準等の仕組みの整備やこれらを活用したプロジェクト管理を徹底することで、売上・利益を確保してまいります。

サポート&サービス事業におきましては、既存顧客業務における単価や技術者の削減要求および契約の見直し等厳しい状況が続いておりますが、受注環境に少しずつ改善の兆しが出てきております。単価削減要求に対しては技術的に高度なサービスへの転換をさらに進めてまいります。また、クラウドコンピューティングに対する期待が高まっている状況において、システム運用の効率化を目指す企業が増加するものと思われ、マネージドサービスセンターへの切り替え要望も増加するものと思われま。これらの機会を捉え、センター機能と営業を強化し受注の拡大に注力することで、当期以上の業績が残せるものと思われま。

パーキングシステム事業におきましては、760ヶ所20万台を超える自転車及びバイクを管理する体制整備やサービス向上のためのサポートセンターの充実、また、電子マネー決済への対応等、利用者の利便性を向上させるさまざまな施策を打ってまいりました。このような顧客第一の経営姿勢や他社を圧倒する実績が自治体や民間企業に評価され、厳しい受注競争も勝ち抜いてまいりました。次期においても、環境意識の高まりでさらに自転車に関する関心が高まると思われ、既存事業であるエコステーション21の受注だけでなくエコポートの事業化も進展するものと思われま。これからも、自転車に関する総合サービス企業として利用者の目線に合わせた運営を徹底することで当期以上の収益が上げられるものと確信してまいります。

子会社におきましては、関西を営業基盤とする株式会社ゼクシスは、長期優良顧客との安定的な関係を維持するとともに、新規顧客獲得のためにグループの持つソリューション提案を推進することで、当期なみの業績は残せるものと思われま。また、株式会社日本システムリサーチは、派遣業界全体が著しい業績の落ち込みの中で厳しい状況が続くものと思われまが、情報サービス企業への技術者派遣を中心に、一般派遣にも広げた営業展開を行うことで、当期なみの実績は上げられるものと思われま。

以上により、連結業績は売上高11,600百万円(当期比0.5%増)、営業利益200百万円(当期比253.2%増)、経常利益250百万円(当期比92.9%増)、当期純利益100百万円(当期比277.6%増)を予定しております。

また、単独決算といたしましては、売上高9,200百万円(当期比0.9%増)、営業利益200百万円(当期比815.3%増)、経常利益200百万円(当期比349.4%増)、当期純利益100百万円(当期比563.7%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前年と比較して871百万円増加し8,965百万円となりました。主な増加要因はリース債権及びリース投資資産の増加額752百万円、現金及び預金の増加額407百万円等によるものです。一方主な減少要因は受取手形及び売掛金の減少額399百万円等です。

負債合計につきましては、前年と比較して942百万円増加し6,152百万円となりました。主な増加要因はリース債務の増加額895百万円等です。

純資産につきましては、前年と比較して70百万円減少し2,813百万円となりました。主な減少要因は

利益剰余金の減少額86百万円等です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年と比較して352百万円増加し、1,839百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して737百万円増加し、622百万円の流入となりました。主な流入要因は、売上債権の減少額399百万円及び減価償却費164百万円です。一方、主な流出要因は、仕入債務の減少額124百万円及び法人税等の支払額122百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して217百万円減少し、244百万円の流出となりました。主な流出要因は定期預金の純増加額105百万円、無形固定資産の取得による支出86百万円及び有形固定資産の取得による支出81百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前年と比較して169百万円増加し、25百万円の流出となりました。主な流出要因は社債の償還による支出140百万円及び配当金の支払額111百万円です。一方、主な流入要因は、長期借入金の純増加額223百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	32.9	35.6	31.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	21.6	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	194.0	—	272.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.9	—	36.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：((期首有利子負債＋期末有利子負債)／2)／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成20年3月期において新たに連結子会社となった株式会社ゼクスは、平成20年3月31日を目なし取得日としているため、平成20年3月期の連結財務諸表には、貸借対照表のみを連結しており、平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオには含んでおりません。
- 5 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持する事を基本方針として実践してまいりました。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施していく所存であります。

なお、平成22年3月期の1株当たり年間配当は13円とすることにいたしております。このうち既に中間配当として6円50銭の配当を行っておりますので、期末においては6円50銭を配当する予定であります。

また、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度も取り入れております。

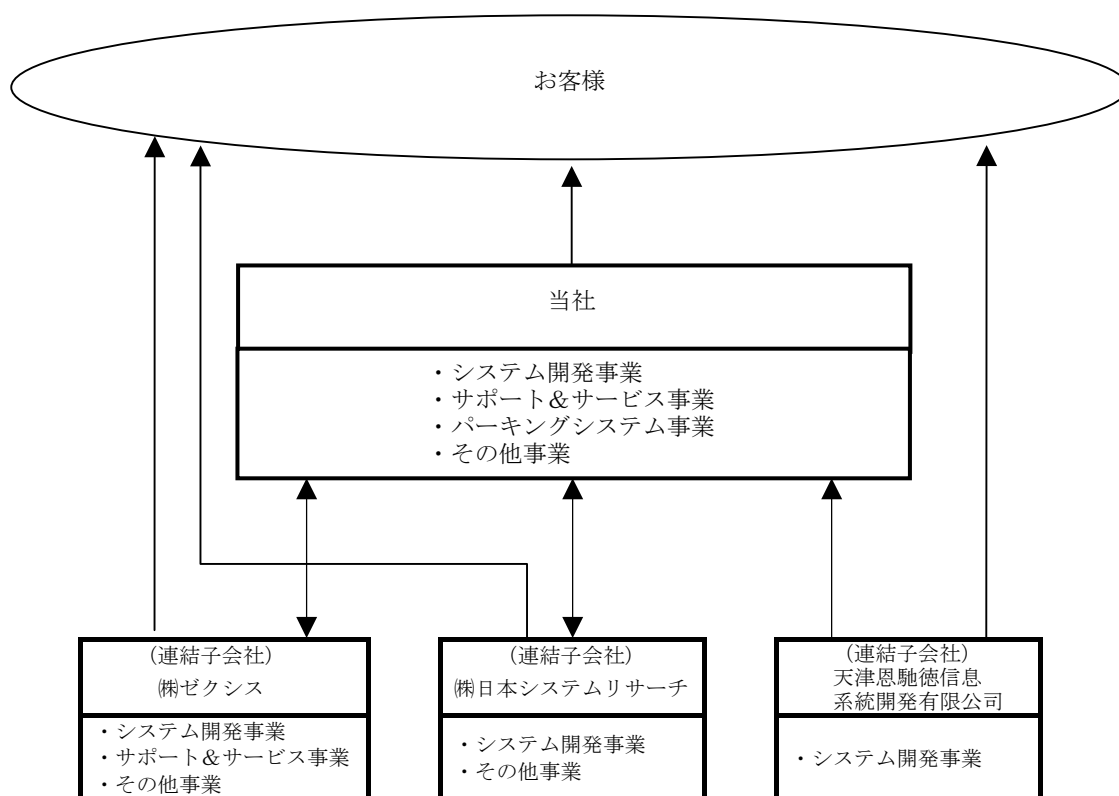
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業内容
システム開発事業 (当社) (株)日本システムリサーチ (株)ゼクシス (天津恩馳徳信息系统開発有限公司)	システム開発 : コンサルティング システムインテグレーションサービス パッケージソリューションサービス システム維持 : アプリケーションシステムの保守及び運用
サポート&サービス事業 (当社) (株)ゼクシス	テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、 アウトソーシングサービス
パーキングシステム事業 (当社)	自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営 及びこれらに関するコンサルティング
その他事業 (当社) (株)日本システムリサーチ (株)ゼクシス	ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他 のサービス

(注) 子会社 (株)エヌシーディは、現在具体的な業務開始には至っておりません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社（略称NCD）は、「ユニークなソフトウェア技術により、明るい未来に貢献する」ことを基本に、顧客、社員、社会に対して3つの経営理念を掲げております。

①NCDは、顧客第一に徹し、最適なシステムとサービスの提供により、共存共栄をはかる。

②NCDは、社員の個性を尊重し、その資質を発揮させることにより、あたたかな企業文化を確立する。

③NCDは、社会に対し、時代の変化を先取りすることにより、調和のある情報化に貢献する。

当社グループは、上記経営理念を共有し、各社の特徴を生かしながら、グループとしてお客様に最適なソリューションを提供してまいります。

今後とも創業からの精神に基づき、顧客企業の信頼はもとより、社員の士気向上によって磐石な経営基盤を築き、情報サービス産業の発展と調和のある情報化社会の実現に向けて、一層の努力をしてまいります。また、株主をはじめ投資家の皆様にとって魅力ある企業グループであり続けるために、企業価値を高めていく経営を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様よりお預かりした資本を最大限効率的に活用すべく、ROE（株主資本当期純利益率）12%以上を目標に、より一層の効率的活用を図ってまいります。また、高収益企業を目指して売上高経常利益率7%を目標に経営努力をしてまいります。

今期におきましては、景気の落ち込みによる業務の減少をカバーすべく、IT関連事業の受注活動に注力するとともに情報共有による技術者の待機状態を最小限に抑えること、またパーキングシステム事業においては、環境意識の高まりにより業績の伸びが期待できることから、高めに設定した予算達成を最優先課題とすることなどを経営方針に掲げ活動してきました。

この結果、IT事業における技術者の待機状態はある程度抑えることができましたが、受注環境の厳しさから見積時の要件洗い出しやリスク管理に十分対応できず、不採算プロジェクトを発生させてしまいました。パーキングシステム事業に関しては予算達成ができ、IT事業の落ち込みをある程度は抑えることができましたが、ROEは0.9%、売上高経常利益率は1.1%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当期を最終年度とする3ヵ年計画を進めてまいりました。ワンストップサービスとして、システム開発事業における企画・設計・製造・保守とサポート&サービス事業のインフラ構築・運用サポートを顧客に提供できる体制は、専任部署としてマネージドサービスセンターを立ち上げることで、ある程度整備できました。

第4の事業として展開してきたパッケージソリューションについては、OBCの奉行V ERPと連動するプロジェクト管理会計テンプレートを開発し、これらの販売を強化してまいりましたが、引き合いは多く機能等も評価は高いものの受注に繋がるものが少なくパッケージソリューションの事業化は軌道に乗るまでには至っておらず、今後戦略の見直しが必要と認識しております。

パーキングシステム事業におきましては、社会ニーズの高まりにより市場は拡大しており、先行優位性と顧客からの信頼を活かして鉄道事業者や商業施設からの受注は順調に進み、自治体からの指定管理者の認定も大幅に増やすことができました。また、営業やサポートセンターを含めた管理業務の強化および代理店との協調により首都圏や主要都市での他社との競争も優位に進めることが

できた結果、機械式駐輪場関連事業において業界No. 1という目標は達成しているものと思っております。また、自転車活用による環境対策として話題のコミュニティサイクルに対しても事業化に向けた取り組みに挑戦してまいります。

このような状況において、当中期計画の目標である連結売上15,000百万円、経常利益1,000百万円は、この間に起こった世界的金融危機や実体経済の急激な収縮により、IT関連事業が大きく落ち込んだことで達成することはできませんでした。

また、次期のわが国経済は緩やかな回復基調となっておりますが、まだ実体経済は厳しい状況が続くと思われまます。このような状況では、他社との競争力を高めることで受注確率を上げることが重要であると認識しております。このため、次の中期経営計画としては営業力の強化や開発基盤の整備による生産性の向上、各事業におけるユーザーニーズに対するソリューションとしてのサービスの多様化等を重点施策とし、次期を初年度とした4ヵ年計画を策定いたしております。前中期計画の目標の再チャレンジとして、平成26年3月期の連結売上15,000百万円、経常利益1,000百万円を目標とする予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

システム開発事業におきましては、企業業績の低迷から経費削減や情報化投資の抑制が続くものと思われ、クラウドコンピューティングに代表されるようにハード及びソフトの所有から利用へとの考え方が進んでいくものと思われまます。これらの対策として、顧客の経営課題に対するソリューション提案や価格に対する競争力向上が重要になると思われまます。今まで培ってきた提案ノウハウの有効活用や開発標準を利用した効率的な開発及びオフショア開発環境の整備等での開発コスト削減を推進してまいります。また、長年にわたって構築してきた既存顧客との信頼関係を最大限に活用し業務獲得に注力するとともに、新規業務獲得のために新たなパッケージソリューション等を提供するなど顧客の要望にタイムリーに応えるため営業力の強化と生産効率の向上を積極的に進めてまいります。

サポート&サービス事業におきましては、顧客からの価格削減要求への対応が今後も必要になると思われまます。価格削減に対しては技術力を向上させ高度なサービスの提供による価格アップやサービスの一括受注によるトータルコストの削減を推進してまいります。また、コンプライアンス問題により技術者派遣での業務対応が難しくなることから、業務受託へのビジネスモデル変更が必要となってまいります。この対応としてマネージドサービスセンターを活用したアウトソーシングへの転換を図り、利益率向上を実現してまいります。

パーキングシステム事業におきましては、道路交通法の改正によりかなりの数の不足が指摘されているバイクポートの増設や利用者の利便性向上のためのさまざまな決済方式を利用した駐輪場運営など利用者の要望をスピーディに実現することが重要となると思われ、これらに迅速かつ確実に対処してまいります。また、低炭素社会に向けた社会的な意識の高まりから自転車を取り巻く都市環境の整備が進んでおり、駐輪場整備への要求やコミュニティサイクルの関心などもますます高まってきております。これら社会ニーズの取り込みについては、積極的に対応しており、既にコミュニティサイクルの社会実験への参加も行っております。この結果、さまざまなデータも蓄積しており、今後の事業化に向けての研究も推進してまいります。いずれにしろ、立体駐輪場等さまざまな方式の駐輪設備が出現してきており、他社との差別化をどのように図っていくのが今後の業績を大きく左右する重要な課題であると認識しております。

子会社につきましては、株式会社日本システムリサーチは、派遣需要の低迷から苦戦を強いられておりますが、IT関連を越えた新たな分野の開拓、派遣サービスの多様化を図ってまいります。株式会社ゼクシスは関西圏を中心に優良企業に信頼を得ており、グループのノウハウを活用してさらなる業務拡張を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

ジャスダック証券取引所のホームページに開示しております、コーポレート・ガバナンス報告書の内部統制システムに関する基本的考え方及びその整備状況をご参照ください。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,660,761	※3 2,067,943
受取手形及び売掛金	2,307,984	1,908,780
リース債権及びリース投資資産	154,180	314,246
商品及び製品	50,119	48,890
仕掛品	275,950	263,434
繰延税金資産	174,231	188,905
その他	190,715	158,279
貸倒引当金	—	△1,323
流動資産合計	4,813,943	4,949,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 95,362	※1, ※3 89,289
工具、器具及び備品(純額)	※1 247,187	※1 229,824
土地	※3 317,735	※3 317,735
リース資産(純額)	—	※1 135,984
有形固定資産合計	660,285	772,834
無形固定資産		
のれん	314,054	262,749
その他	187,559	208,882
無形固定資産合計	501,614	471,632
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 158,843	※2, ※3 172,675
長期貸付金	21,799	19,465
繰延税金資産	583,601	589,843
リース債権及びリース投資資産	738,097	1,330,382
その他	650,717	※3 681,997
貸倒引当金	△34,872	△22,290
投資その他の資産合計	2,118,187	2,772,074
固定資産合計	3,280,086	4,016,541
資産合計	8,094,030	8,965,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	557,035	432,765
短期借入金	※3 949,901	※3 959,301
1年内返済予定の長期借入金	※3 126,830	200,000
1年内償還予定の社債	140,000	130,000
リース債務	153,702	337,969
未払法人税等	100,147	105,458
賞与引当金	295,730	300,300
その他	411,339	390,725
流動負債合計	2,734,686	2,856,521
固定負債		
社債	340,000	210,000
長期借入金	—	150,000
リース債務	734,904	1,446,562
退職給付引当金	1,073,150	1,148,044
役員退職慰労引当金	304,298	316,719
その他	22,648	24,350
固定負債合計	2,475,002	3,295,677
負債合計	5,209,688	6,152,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,573,009	1,486,114
自己株式	△19,374	△19,374
株主資本合計	2,895,978	2,809,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,265	3,839
為替換算調整勘定	628	578
評価・換算差額等合計	△11,636	4,417
純資産合計	2,884,341	2,813,500
負債純資産合計	8,094,030	8,965,698

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,521,639	11,542,588
売上原価	※1 10,528,156	※1 9,945,752
売上総利益	1,993,482	1,596,836
販売費及び一般管理費		
役員報酬	202,432	182,478
給料及び手当	445,142	482,147
賞与引当金繰入額	50,611	47,178
退職給付費用	60,959	68,345
役員退職慰労引当金繰入額	35,413	27,071
その他	783,118	732,984
販売費及び一般管理費合計	1,577,678	1,540,206
営業利益	415,804	56,629
営業外収益		
受取利息	3,708	2,734
受取配当金	3,238	2,619
受取家賃	8,864	8,370
補助金収入	8,000	55,013
受取保険金及び配当金	29,058	16,183
契約解除精算金	7,941	—
雑収入	6,816	7,066
営業外収益合計	67,628	91,988
営業外費用		
支払利息	19,315	16,769
雑損失	3,848	2,264
営業外費用合計	23,164	19,033
経常利益	460,268	129,584
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	1,800
投資有価証券売却益	—	909
特別利益合計	1,800	2,709
特別損失		
固定資産除却損	※2 13,405	※2 1,206
投資有価証券評価損	—	6,234
株式交換関連費用	20,016	—
事務所移転費用	4,641	—
特別損失合計	38,063	7,440
税金等調整前当期純利益	424,004	124,853
法人税、住民税及び事業税	270,895	128,780
法人税等調整額	△65,134	△30,412
法人税等合計	205,761	98,367
少数株主利益	5,576	—
当期純利益	212,667	26,485

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	438,750	438,750
当期末残高	438,750	438,750
資本剰余金		
前期末残高	568,668	903,593
当期変動額		
株式交換による変動額	334,925	—
当期変動額合計	334,925	—
当期末残高	903,593	903,593
利益剰余金		
前期末残高	1,475,352	1,573,009
当期変動額		
剰余金の配当	△115,009	△113,380
当期純利益	212,667	26,485
当期変動額合計	97,657	△86,895
当期末残高	1,573,009	1,486,114
自己株式		
前期末残高	△129,013	△19,374
当期変動額		
株式交換による変動額	127,980	—
自己株式の取得	△18,341	—
当期変動額合計	109,638	—
当期末残高	△19,374	△19,374
株主資本合計		
前期末残高	2,353,756	2,895,978
当期変動額		
株式交換による変動額	462,905	—
剰余金の配当	△115,009	△113,380
当期純利益	212,667	26,485
自己株式の取得	△18,341	—
当期変動額合計	542,221	△86,895
当期末残高	2,895,978	2,809,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,281	△12,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,547	16,104
当期変動額合計	△33,547	16,104
当期末残高	△12,265	3,839
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,635	628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,006	△50
当期変動額合計	△1,006	△50
当期末残高	628	578
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,917	△11,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,553	16,053
当期変動額合計	△34,553	16,053
当期末残高	△11,636	4,417
少数株主持分		
前期末残高	311,882	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△311,882	—
当期変動額合計	△311,882	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,688,556	2,884,341
当期変動額		
株式交換による変動額	462,905	—
剰余金の配当	△115,009	△113,380
当期純利益	212,667	26,485
自己株式の取得	△18,341	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△346,436	16,053
当期変動額合計	195,785	△70,841
当期末残高	2,884,341	2,813,500

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	424,004	124,853
減価償却費	131,404	164,058
のれん償却額	45,079	51,304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△412	△476
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93,430	4,570
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,375	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	123,262	93,552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,933	12,420
受取利息及び受取配当金	△6,947	△5,353
支払利息	19,315	16,769
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,234
売上債権の増減額 (△は増加)	△176,684	399,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,902	13,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,339	△124,270
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,728	△16,124
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38,240	23
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	43,117	△6,868
その他	109,180	△7,413
小計	471,917	726,228
利息及び配当金の受取額	7,173	5,382
利息の支払額	△19,967	△17,019
法人税等の支払額	△574,231	△122,594
法人税等の還付額	—	30,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,107	622,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△271,360	△268,110
定期預金の払戻による収入	518,944	163,044
有形固定資産の取得による支出	△74,183	△81,395
有形固定資産の売却による収入	1,600	—
無形固定資産の取得による支出	△104,178	△86,754
投資有価証券の取得による支出	△4,576	△473
投資有価証券の売却による収入	—	8,518
子会社株式の取得による支出	△44,663	—
長期貸付けによる支出	△1,600	△1,000
長期貸付金の回収による収入	3,993	3,550
その他	△51,427	18,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,450	△244,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,150,000	1,460,000
短期借入金の返済による支出	△991,690	△1,450,600
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△136,560	△176,830
社債の償還による支出	△180,000	△140,000
自己株式の取得による支出	△18,341	—
リース債務の返済による支出	—	△6,718
配当金の支払額	△113,450	△111,685
少数株主への配当金の支払額	△5,143	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,186	△25,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△894	△266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△338,638	352,116
現金及び現金同等物の期首残高	1,825,858	1,487,219
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,487,219	※1 1,839,335

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社日本システムリサーチ 株式会社ゼクシス 天津恩馳徳信息系统開発有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社エヌシーディ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社日本システムリサーチ 株式会社ゼクシス 天津恩馳徳信息系统開発有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社エヌシーディ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社エヌシーディ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社エヌシーディ (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、天津恩馳徳信息系统開発有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～22年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、経済的耐用年数(3年)に基づく定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作ソフトウェアの計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他のもの 検収基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り7年で定額法により償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55,571千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はあります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェアから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は41,043千円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ3,380千円、199,786千円であります。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 432,552千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 509,603千円
※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円	※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円
※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 67,000千円 建物及び構築物 38,833千円 土地 112,287千円 投資有価証券 22,201千円 計 240,322千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 350,001千円 一年以内返済予定 長期借入金 43,470千円 計 393,471千円	※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 67,000千円 建物及び構築物 36,471千円 土地 112,287千円 投資有価証券 24,472千円 投資その他の資産その他 33,436千円 計 273,667千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 417,501千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 55,571千円	※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 80,270千円
※2 固定資産除却損 建物及び構築物 46千円 工具、器具及び備品 13,358千円 計 13,405千円	※2 固定資産除却損 工具、器具及び備品 1,206千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	1,200,000	—	8,800,000

(変動事由の概要)

増加の内訳は、新株式の発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	362,330	75,514	359,446	78,398

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、自己株式の買取り 63,000 株、単元未満株式及び端株の買取り 12,514 株によるものであります。

減少の内訳は、株式交換による処分 359,446 株によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,901	8円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	57,108	6円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,690	6円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,800,000	—	—	8,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	78,398	—	—	78,398

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	56,690	6円50銭	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 25 日
平成 21 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	56,690	6円50銭	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 2 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,690	6円50銭	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 25 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,660,761千円	現金及び預金 2,067,943千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 173,542千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 228,607千円
現金及び現金同等物 1,487,219千円	現金及び現金同等物 1,839,335千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事業 (千円)	パーキング システム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,884,408	2,590,092	2,769,880	277,257	12,521,639	—	12,521,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	14,059	14,059	(14,059)	—
計	6,884,408	2,590,092	2,769,880	291,317	12,535,699	(14,059)	12,521,639
営業費用	6,319,237	2,366,638	2,354,724	285,160	11,325,761	780,073	12,105,835
営業利益	565,170	223,454	415,155	6,156	1,209,937	(794,133)	415,804
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,742,579	800,760	2,168,097	83,681	5,795,120	2,298,910	8,094,030
減価償却費	24,370	2,728	91,367	388	118,854	12,550	131,404
資本的支出	58,882	8,447	89,602	935	157,868	42,799	200,668

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質および市場の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分の主なサービス

- (1) システム開発事業・・・コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス
- (2) サポート&サービス事業・・・テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス
- (3) パーキングシステム事業・・・自転車駐車場管理システムの販売および運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング
- (4) その他事業・・・ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他のサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(780,073千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,298,910千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のシステム開発事業における営業費用は55,571千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事業 (千円)	パーキング システム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,564,423	2,280,906	3,535,379	161,879	11,542,588	—	11,542,588
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	46,678	46,678	(46,678)	—
計	5,564,423	2,280,906	3,535,379	208,557	11,589,266	(46,678)	11,542,588
営業費用	5,346,618	2,059,570	3,102,018	230,502	10,738,709	747,249	11,485,958
営業利益	217,804	221,335	433,361	△21,944	850,556	(793,927)	56,629
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,273,011	792,774	3,045,919	133,294	6,245,001	2,720,697	8,965,698
減価償却費	42,923	5,575	102,268	210	150,977	13,080	164,058
資本的支出	18,794	6,506	223,001	1,853	250,155	49,069	299,225

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質および市場の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分の主なサービス

- (1) システム開発事業・・・コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス
- (2) サポート&サービス事業・・・テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス
- (3) パーキングシステム事業・・・自転車駐車場管理システムの販売および運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング
- (4) その他事業・・・ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他のサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(747,249千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,720,697千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「システム開発事業」で41,043千円増加しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 330.71円	1株当たり純資産額 322.58円
1株当たり当期純利益 25.78円	1株当たり当期純利益 3.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	2,884,341千円	2,813,500千円
純資産の部の合計額から控除する金額	一千円	一千円
普通株式に係る純資産額	2,884,341千円	2,813,500千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,721千株	8,721千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	212,667千円	26,485千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式の期中平均株式数	8,247千株	8,721千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	一千円	一千円
普通株式増加数	一千株	一千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権314個) 普通株式 314千株	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権309個) 普通株式 309千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,530	1,380,025
売掛金	1,878,759	1,557,955
リース投資資産	154,180	314,246
商品及び製品	47,438	46,582
仕掛品	258,987	249,774
前渡金	44,204	50,483
前払費用	36,046	33,851
繰延税金資産	167,121	181,877
その他	68,717	66,126
流動資産合計	3,680,986	3,880,923
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	87,736	81,268
構築物(純額)	4,004	3,306
工具、器具及び備品(純額)	242,900	225,434
土地	317,735	317,735
リース資産(純額)	—	135,984
有形固定資産合計	652,376	763,729
無形固定資産		
商標権	1,945	1,695
ソフトウェア	175,105	196,210
電話加入権	3,800	3,800
その他	3,100	3,100
無形固定資産合計	183,951	204,807
投資その他の資産		
投資有価証券	106,675	122,789
関係会社株式	1,050,901	1,050,901
関係会社出資金	7,235	7,235
長期貸付金	20,835	19,465
長期前払費用	365	217
繰延税金資産	380,349	415,966
敷金及び保証金	186,653	181,673
保険積立金	42,755	43,110
リース投資資産	738,097	1,330,382
その他	8,406	6,667
貸倒引当金	△24,690	△22,290
投資その他の資産合計	2,517,586	3,156,120
固定資産合計	3,353,914	4,124,656
資産合計	7,034,900	8,005,579

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	475,993	407,645
短期借入金	899,901	841,801
1年内返済予定の長期借入金	83,360	200,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	153,702	337,969
未払金	84,535	108,976
未払費用	125,017	115,625
未払法人税等	65,321	94,204
未払消費税等	44,958	21,095
前受金	44,244	12,634
預り金	27,036	36,252
賞与引当金	292,628	296,900
流動負債合計	2,396,698	2,573,106
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	—	150,000
リース債務	734,904	1,446,562
退職給付引当金	670,956	772,053
役員退職慰労引当金	236,852	256,977
その他	29,740	29,812
固定負債合計	1,972,454	2,855,406
負債合計	4,369,153	5,428,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金	903,593	903,593
資本剰余金合計	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金	59,000	59,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	1,334	—
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	286,557	189,578
利益剰余金合計	1,346,891	1,248,578
自己株式	△19,374	△19,374
株主資本合計	2,669,860	2,571,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,113	5,520
評価・換算差額等合計	△4,113	5,520
純資産合計	2,665,747	2,577,067
負債純資産合計	7,034,900	8,005,579

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,575,276	9,116,434
売上原価	7,945,455	7,862,035
売上総利益	1,629,821	1,254,398
販売費及び一般管理費	1,215,229	1,232,546
営業利益	414,591	21,851
営業外収益		
受取利息	1,119	479
受取配当金	7,610	1,691
受取家賃	8,864	8,370
補助金収入	8,000	21,593
受取保険金及び配当金	1,622	4,085
契約解除精算金	7,941	—
雑収入	3,079	2,643
営業外収益合計	38,238	38,864
営業外費用		
支払利息	11,577	12,150
社債利息	4,459	2,748
雑損失	1,644	1,316
営業外費用合計	17,682	16,216
経常利益	435,148	44,499
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	1,800
特別利益合計	1,800	1,800
特別損失		
固定資産除却損	13,317	1,201
特別損失合計	13,317	1,201
税引前当期純利益	423,630	45,098
法人税、住民税及び事業税	226,126	86,983
法人税等調整額	△40,644	△56,953
法人税等合計	185,482	30,030
当期純利益	238,147	15,067

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	438,750	438,750
当期末残高	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	568,668	903,593
当期変動額		
株式交換による変動額	334,925	—
株式交換による変動額		—
当期変動額合計	334,925	—
当期末残高	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,000	59,000
当期末残高	59,000	59,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	3,409	1,334
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△2,075	△1,334
当期変動額合計	△2,075	△1,334
当期末残高	1,334	—
別途積立金		
前期末残高	500,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	661,344	286,557
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	—
剰余金の配当	△115,009	△113,380
当期純利益	238,147	15,067
プログラム等準備金の取崩	2,075	1,334
当期変動額合計	△374,786	△96,979
当期末残高	286,557	189,578

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△129,013	△19,374
当期変動額		
株式交換による変動額	127,980	—
自己株式の取得	△18,341	—
当期変動額合計	109,638	—
当期末残高	△19,374	△19,374
株主資本合計		
前期末残高	2,102,158	2,669,860
当期変動額		
株式交換による変動額	462,905	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△115,009	△113,380
当期純利益	238,147	15,067
自己株式の取得	△18,341	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	567,702	△98,313
当期末残高	2,669,860	2,571,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,131	△4,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,244	9,633
当期変動額合計	△19,244	9,633
当期末残高	△4,113	5,520
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,131	△4,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,244	9,633
当期変動額合計	△19,244	9,633
当期末残高	△4,113	5,520
純資産合計		
前期末残高	2,117,290	2,665,747
当期変動額		
株式交換による変動額	462,905	—
剰余金の配当	△115,009	△113,380
当期純利益	238,147	15,067
自己株式の取得	△18,341	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,244	9,633
当期変動額合計	548,457	△88,680
当期末残高	2,665,747	2,577,067

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。